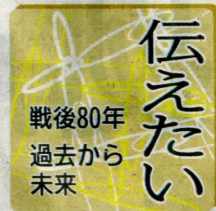


昭和13年から終戦までの義勇軍の送出数は、全国約2万人、上伊那597人でした。グラフは、上伊那・県・下伊那(義勇軍送出県下最多)の義勇軍割当人数に対する送出率を示しています。上伊那の送出率は、13～15年は非常に低いのですが、16年以後上昇に転じ、17年は突出して高く、終戦まで県や下伊那より高い80%を超える高率で送出し続けました。

上伊那の義勇軍送出が16年以後急激に増加した大きな要因は二つ考えられます。一つは「二・四事件」の影響です。「二・四事件」とは、「教育界」



満蒙開拓青少年義勇軍

満州に送り出された子どもたち

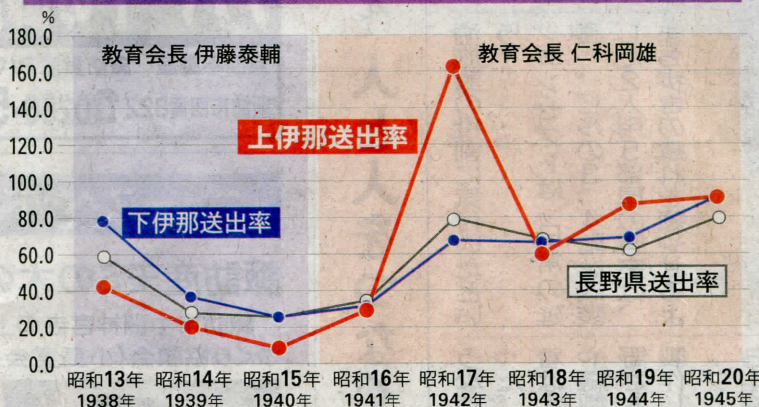


なぜ、上伊那の義勇軍送出が 昭和16年以後急激に 増加したのか (上)

として全国的に評価されていた長野県で、8年2月4日未明から半年余りの間に、「治安維持法」違反で多くの教師や労働者・左翼運動家などが検挙された大規模な思想弾圧事件です。検挙者総数608人のうち教員が208人を占めたため「教員赤化事件」とも呼ばれました。この事件で、県下で処分された教員数138人、上伊那で処分された教員数は10校32人、監督責任を問われ処分された上伊那の校長は8人に及びました。

「二・四事件」と「御下問」の影響

青少年義勇軍割当数に対する送出率(長野県・上伊那・下伊那)



義勇軍割当数に対する送出数の割合

上伊那郡内の学校に勤務していて検挙された教員数が諏訪に次いで多く、検挙された教員を出身地別にみると上伊那出身者が県下最多でした。ですから、上伊那にとって、この事件の衝撃は非常に大きかったです。

重ねて「二・四事件」に関わり全県に大きな衝撃を与えたことが、事件と教育に関わる天皇の「御下問」でした。10年と12年の2回も「御下問」を受けた問「を受けた問」は、県知事は、恐れ感激し、「粉骨碎身今後篤御下問：毎年、都道府県長官会議(全国知事会)が開催され、そこで知事は自県の状況を説明し天皇から「御下問」(質問)を受けた。

と県下教育界のため一層組織を改善し皇恩の厚きに報いる覚悟であります」と述べ、県校長会を通して各学校に「知事訓示」を渡し教育の奮起を訴えました。12年は、義勇軍制度が創設された年でもあります。ですから、こうした状況を自覚して、天皇の「御下問」に答えようとする知事や県官僚と、信濃教育会を中心とする教育関係者が、「二・四事件」の汚名返上・名誉挽回を期して義勇軍送出に必死に取り組んで行ったのも必然だったと言えます。

上伊那郡内の学校に勤務していて検挙された教員数が諏訪に次いで多く、検挙された

教員を出身地別にみると上伊那出身者が県下最多でした。ですから、上伊那にとって、

この事件の衝撃は非常に大きかったです。